

JAL 争議と今後の対応について

2022. 8. 22

東京地方労働組合評議会

事務局長 井澤 智

東京地評・全労連加盟単産地域協議会

事務局長 屋代 眞

JAL 争議を闘っていた JFU（乗員組合）と CCU（キャビンクルーユニオン）の 2 労組が会社からの解決案を受け入れ、臨時大会を開いて、12 年にわたる長い争議の終結を表明しました。

この表明を受けて、しんぶん赤旗(2022. 7. 30)が一面トップで「JAL 争議が解決」との見出しで報道し、JAL 争議はどうなっているのか、といった問い合わせが加盟組合から多数寄せられています。

JAL 争議の終結表明後に開催された全労連第 31 回定期大会（7/27～29）では、「すべての争議解決の早期解決をめざす特別決議」が採択されました。争議団紹介では、「JAL 争議は 12 年の長きにわたり仲間の支援をうけ闘い、会社から新たな提案を引き出し、JFU と CCU に所属する被解雇者組合員の争議は終結した」と報告されました。一方、JAL 争議をたたかうもう一つの組合 JHU（JAL 被解雇者労働組合）も紹介され、会場入口では今後もたたかいを継続するため JHU の組合員が JAL 争議支援の物販活動を行い、多くの代議員から激励支援を受けていました。

東京地評の幹事会や第 1 回地域代表者会議、また、先立つ東京地評・全労連加盟単産地域協議会でも JAL 争議の現状を問う発言や意見が出されました。9 月 15 日には東京地評が主催する争議支援総行動に JAL 争議もエントリーしていることから、東京地評としても問題の整理と対応を明らかにします。

JFU と CCU の 2 つの組合は、会社案（業務委託契約 2 年期限で月 12 万 5 千円）で合意し、協定を結びました。この協定に JFU 労組内では 16 人の組合員（争議団員）が会社案に応じることができないと脱退し、JHU へ加入した人や別に闘う道を選択した争議団員もいます。

JHU の 22 人はたたかいを継続しています。JAL 争議の現状を客観的に見た場合、争議が全面的に解決したと言えない状況は明らかです。

12 年もの長く苦しい争議を闘い、一刻も早く争議を集結させたいという組合員の心情は十分に理解できます。東京地評は、JFU と CCU の組合員（争議団員）が会社案を受け入れたことについて、コメント・評価をはさむものではありません。

一方で、12年もの歳月を闘って得た会社案（解決金でもなければ、雇用でもない。労基法適用除外の委託契約者としての扱い）では「納得いかない」とする争議団員の闘う気持ちについても尊重することが重要です。

JAL争議国民支援共闘会議に参加し共にたたかってきた労働組合は、労働者の基本的権利を根本から破壊する労働法制の大改悪「働き方改革」を断固阻止する一致点でも、協力・共同の運動を構築してきました。東京地評をはじめ全ての支援共闘参加組合は、大会などの基本方針で『働き方改革』と正面から批判し、その阻止に向けて奮闘しています。

東京地評も国民支援共闘の一員としてJAL争議をたたかう意義を意思統一し、40回を数える独自の争議支援行動をはじめとする様々な闘争を組織してきました。JAL争議は、米・政・官・財の利権・利得のため癒着し、国民の財産でもある公共交通を食物にし、構造的腐敗により破綻したJALのツケを、国民の血税と労働者のリストラ、物言う労働者の不当解雇で解決しようとする悪質・非道な国策争議であり、全ての労働者に対する攻撃でもあります。

JALの(会社)提案に対し、納得いく解決を求めてたたかひの継続を決意した争議団員・労働者を最後まで支援することは、たたかう労働組合の責務です。

東京地評は、今後のJAL争議に対し、納得いく解決を求めてたたかうJALの争議団員・争議組合を、引き続きJAL争議として変わらぬ支援をしていきます。